

Ⅲ Ⅲ Ⅲ Ⅲ Ⅲ

黒瀬郁二著『東洋拓殖会社—日本帝国主義と アジア太平洋』（2003年3月）と山口大学 経済学部附設「東亜経済研究所」所蔵史料

古川 澄 明

はじめに

黒瀬郁二著『東洋拓殖会社—日本帝国主義とアジア太平洋』（日本経済評論社、2003年3月）が日本産業・企業史、経営史の数多の研究業績の中に新星の如く現れ、燦然と輝きを放っている。門外漢の筆者がこの領域での研究動向に容喙を許されるはずもなく、また妄評は余りにも僭越なことではあるが、敢えて知的好奇心からの軽拳を容赦いただければ、「東洋拓殖会社」（1908—52年）の研究分野では、黒瀬氏のこの研究業績は、一連の優れた先行業績、とりわけ大河内一雄編著『国策会社・東洋拓殖の終焉』（續文堂出版、1991年）や河合和男・金早雪・羽鳥敬彦・松永達共著『国策会社・東拓の研究』（不二出版、2000年）などと共に、意欲的な労作であり、同書で究明される研究成果は比倫を絶するものと思われる。同氏は長年に亘る史料収集に労を惜しまれず、此处彼処を彷徨いて浩瀚の史料を集められ、史実の考証に沈酔するかの如く、その整理と格闘されたと聞く。博引旁証がその証左である。粒々辛苦の末に刊行の運びとなった本書の中には、同氏の暦年の研究が実を結んで、その精華が示されているのである。

黒瀬氏は、史料渉猟の旅の途上で、二度、山口大学経済学部附設の「東亜経済研究所」を訪ねて来られ、所蔵史料の調査を実施されている。ご縁あって、その内の一回に筆者が多少なりともお役に立てたことは、この上ない荣誉と喜びである。同氏が「東亜経済研究所」に来訪された理由が「東洋拓殖会社」に関係する史料の調査であったことは言わずもがなのことであるが、なぜ同研究所に斯かる史料が所蔵されているのかは、知る人ぞ知るといった実状であろう。そこで、黒瀬氏の当該研究に「東亜経済研究所」の所蔵史料が役立ったという経緯からも、同書の内容を紹介した後、それに引き続いて、同研究所がなぜ斯かる史料を所蔵するに至ったのかについて、山口高等商業学校編『山口高等商業学校沿革史』（1940年）および山口

大学30年史編集委員会編『山口大学30年史』（1982年）に依拠して、若干の紹介を試みたい。それによって、黒瀬氏の当該著書の学術的功績と同研究所所蔵史料の学術的重要性を改めて確認することができればと思うものである。なお、「東亜経済研究所」のその創設から戦後30数年に至るまでの歴史に関しては、上掲『山口大学30年史』の第3章「経済学部」に収められた第10節「東亜経済研究所」に譲ることとして、ここではそれを参照して、所蔵史料という視点から同研究所の小史を描いてみることにする。そして今後とも、同研究所の所蔵史料が多くの歴史家の注目するところとなって積年の埃を払われ、光を当てられて、学術的研究に貢献することとなれば、と願うものである。

1. 研究内容の紹介

上掲書『東洋拓殖会社—日本帝国主義とアジア太平洋』は、著者の言葉を借りれば、「東洋拓殖株式会社（以下、東拓）の、日露戦後の創立から第2次大戦後の解体に至る37年におよぶ歴史を叙述することを課題としている」（1頁）。著者が副題を「日本帝国主義とアジア太平洋」とした所以は、次の点にあると言う。すなわち、同社は「東拓法」という法律にもとづいて1908年に設立された政府出資の「国策会社」であった。「その営業地域も、創業期の韓国（朝鮮）から、第1次大戦以降、中国・東南アジアへ拡大し、子会社を通じて南洋群島（ミクロネシア）・南米にも進出した。この過程で、所要資金を調達するため、アメリカ資本をあいついで導入した」（同頁）。こうした同社の、広くアジア太平洋地域にまたがる事業展開の歴史を取り扱うという著者の筆致が上記副題に反映されているわけである。なお、従来の研究が「日本帝国」本国と植民地・半植民地の関係を「侵略」と「抵抗」の二項対立として捉えてきたのに対して、著者の東拓研究の基本的スタンスは、欧米・日本・アジア太平洋地域の三極の相互関係の中で東拓の企業活動を追究しようとしたところにあることを、特筆しておくことにする。章別構成を紹介すると、次のような構成から成っている。

序 課題と視角

第1章 日露戦後の「韓国経営」と東拓

第2章 創業期・東拓の資金構造と投資構造

第3章 第1次大戦期における東拓の再編成

第4章 第1次大戦期・大戦後の対「満州」投資

第5章 1920年代・東拓の外資導入と海外投資

第6章 1920年代の対南米・南洋投資

第7章 アジア太平洋戦争下の東拓

序「課題と視角」では、著者の問題関心の所在が明確にされる。「東拓」の営業地域が創立期の韓国（朝鮮）に始まって、東アジア地域から東南アジア地域へと拡大し、その拡大に伴って、主要業務が「植民事業から地主的農場経営へ、さらに長期金融機関から持株会社へと、目まぐるしく変転していったが、こうした営業地域の拡大と業務の変転は、いかなる要因によるものであろうか、という点」（1-2頁）が著者の定める問題関心の焦点である。「東拓」とは対照的な好例として、著者は、「南満州鉄道」（「満鉄」）を挙げる。「しばしば対比される南満州鉄道が、鉱山・付属地・製鉄事業など多角的投資をおこなったが、満州での鉄道事業を中心とし、文字通り、『軌道』から大きくはずれることはなかったのに対し、東拓は、営業地域・業務内容の両面において、軸足を移動させながら事業を展開していった」（2頁）と。そして、「その理由は、どこにあったのか」との疑問を投げかけ、そこに焦点を定めて、上記のような章別構成をもって、まず先行研究への丹念な検討を行って研究史を整理し、その上で当該研究課題に立ち向かっていく。

第1章「日露戦後の『韓国経営』と東拓」では、1908年2月に設置された「東拓創立調査委員会」の報告書から、まずそこに描かれた「東拓経営構想」の分析を通じて、日露戦争後に朝鮮を日本がその植民地市場に組み込むべく「韓国経営」の基本線を「移民拓殖」に置き、その実施機関として「東拓」が設立され、その主要業務が「移民事業」に置かれていたことが確認される。次いで「設立後における移民事業の挫折」から、「東拓の植民地型地主への転化」の過程とそれを促進した要因が明らかにされていく。

第2章「創業期・東拓の資金構造と投資構造」では、第1章の分析すなわち、設立後の東拓が、当初に構想されていた「基軸的業務たる移民事業」の挫折によって当該事業からの撤退を余儀なくされ、その結果として「一個の植民地型巨大地主へ変容を遂げるに至った」というプロセスの検討を踏まえて、創業期の東拓の経営構造が資金の調達と運用の両面から検討される。それを通じて、東拓の変容過程において、そのうちに孕まれていた経営的・政策的諸矛盾として「第一次大戦前の国家資本依存型」の資金構造が大戦期の「外資依存型」のそれへと変移して行き、また「大戦前に成立した土地主導型投資構造」が移民事業の挫折で動揺を続けたことが明らかにされる。

第3章「第1次大戦期における東拓の再編成」では、先行研究での「東拓法改正

案およびその基礎たる東拓改革構想の検討」の立ち後れを指摘した上で、「東拓改革をめぐる東拓首脳構想」と「朝鮮総督府」・寺内内閣・大隈内閣の構想を峻別して両者間の連関性・対抗性について検討が行われ、それによって「東拓再編成の歴史的意義」が明らかにされる。

第4章「第1次大戦期・大戦後の対『満州』投資」では、第1次大戦後の東拓の対『満州』（中国東北部）投資の展開に焦点を定めて、その対外投資活動が検討される。戦後東拓は本店を京城（ソウル）から東京に移すとともに朝鮮及び中国に支店網・出張所を拡充し、対中国・朝鮮・南洋投資を展開するが、とりわけこの時期の東拓の投資活動を主導した対満州投資がとくに「植民都市の形成という視角」から検討され、「日本の満州支配の意義と限界」及び、「軍部・官僚（とくに植民地官僚）の膨張主義構造が、東拓の対満州投資を通じて、いかなる形をとって現れたか」が分析され、ひいては東拓が「アメリカ資本への依存と活動舞台の植民地圏（朝鮮・南洋）への集中化」といった方向転換を進めることが明らかにされる。

第5章「1920年代・東拓の外資導入と海外投資」では、東拓が「満州投資の膨張と収縮の過程」で陥っていく経営危機の実態が分析され、その中で、中国の民族的抵抗と、満州除外を借款条件としたアメリカ資本への依存から、朝鮮・南洋とくに前者に東拓が投資の活路を見出していく「資金・投資構造の転換」のプロセスが明らかにされる。

第6章「1920年代の対南米・南洋投資」では、1920年代の日本の移民政策との関連で、南米・南洋地域への移民事業を担った「海外興行株式会社」（海興）の移民・投資活動、とくにブラジル移民の実態が解明され、その際に東拓からの移民事業資金の流れ、その役割と限界が明らかにされる。

第7章「アジア太平洋戦争下の東拓」では、1930年代・40年代の東拓がその資金構造を日本本国資本市場への資金依存に転換させながら、朝鮮への投資の拡充とともに、南洋にも投資を拡大させ、事業多角化を推進し、子会社群を傘下に収める一大持株会社へと変貌を遂げるなかで、戦争期にはその局面の悪化とともに食糧・資源確保のための投資を増大させていったプロセスが明らかにされ、最後に戦争終結後の東拓解体を素描して論述が閉じられる。

2. 東亜経済研究所所蔵史料に関する小史

(1) 2つの蔵書目録

山口大学は、山口市内のキャンパス（以下、山口キャンパス）内に付属図書館本

館を置き、山口市内から南西の方角に20キロくらい離れた宇部市内に医学部分館と工学部分館を置いている。第二次世界大戦前・戦中期までに収集された史料は、大まかに言って、山口キャンパス内にある山口大学付属図書館本館と同経済学部附属「東亜経済研究所」の図書資料室に保管されている。これは、山口大学の歴史と深く関わっていることである。とりわけ戦前・戦中期までに収集された東アジア関係の史料は、戦後、終戦直後のアメリカ軍による史料押収と返還、山口大学の統合移転(1967-73年、山口市内の現在の吉田地区への統合移転)に伴う附属図書館と「東亜経済研究所」図書資料室との間での保管・管理の分掌をへて、今日に至るまで「東亜経済研究所」によって保管・管理されてきた。

戦前・戦中期に収集された東アジア関係の史料の蔵書目録は、戦中期に一度、作成されている。1941年(昭和16)10月末までの蔵書の目録、すなわち、山口高等商業学校図書課・同東亜経済研究所編『山口高等商業学校東亜関係図書目録(和漢書分類之部)』(山口高等商業学校発行、1942年[昭和17]2月発行)、ならびに、同上編『山口高等商業学校東亜関係図書目録(和漢書索引之部)』(同校発行、1944年[昭和19]7月発行)がそれである。

しかしこの蔵書目録は戦後の史料押収や大学移転による史料保管の分掌などによって、もはや所蔵史料の保管状況を正確に案内するものではなかった。そうしたなかで、戦後43年を経て、漸く1988年から3カ年計画で、文部省からの予算措置により、戦前の蔵書目録を踏まえて全蔵書を網羅する完全な蔵書目録を作成する作業が開始され、90年3月までに全4巻の蔵書目録が完成し、最終的に2002年に「中国語発音順索引」を加えて全5巻の目録が出来上がった。かくして所蔵の全貌が把握できるものとなったのである。すなわち、山口大学経済学部編『山口大学経済学部東亜経済研究所東亜関係蔵書目録』全5冊(「和漢書分類の部」,「和漢書書名索引の部」,「和漢書著者名索引の部」,「洋書の部」,「中国語発音順索引の部」),1988-2002年がそれである。因みに、この目録は、黒瀬氏によれば、同氏の資料調査に少なからず貢献したとのことである。

ところで、この蔵書目録には、上述のような経緯からも不可避的なことではあったが、東アジア関係以外の史料が含まれていない。それは未だ、歴史家の来訪を待つて付属図書館の書架に眠っている。最近、とても興味深いエピソードがあった。本学経済学部講師に赴任した新進気鋭の若手経済史研究者、古賀大介氏が付属図書館の「旧制山口高等商業学校蔵書」(山口大学付属図書館「山口高商画像目録検索」<http://www.lib-c.yamaguchi-u.ac.jp/>で部分検索可[未完成])として保管されている書

架に往訪し、期せずして所望の史料に遭遇したことである。同氏の述懐によれば、『Bankers Magazine』(Waterlow, London, No.59~No.152, No.173~No.178, 1893~1954, 一部欠号)や『The Economist』(Economist Newspaper, London, No.51~No.67, No.84~No.138, No.140~No.357+, 1893~2000+, 一部欠号)など、イギリス金融・経済史の第一級史料(古賀氏)がマイクロフィルムではなく、わが国では稀覯の「現物」雑誌という形で自分の赴任先の図書館に所蔵されていたことなど、予想もしなかったことだという。『Bankers Magazine』誌には各銀行の「株主総会年次報告書」が毎年掲載されており、同報告書からは1893年以降の個別銀行経営の概略を知ることができるという。思い掛けない史料との出会いは、歴史家にとって望外の喜びである。古賀氏は「イギリス産業衰退に対する銀行責任」に関する実証的研究と取り組んでいる。当該史料に耽溺することなく、その研究に沈潜して新しい発見のあらんことをと期待するものである。

(2) 蔵書の戦前・戦中期史

「東亜経済研究所」は、1933年(昭和8)4月に山口大学経済学部の前々身である山口高等商業学校(その歴史は1815年[文化12]に上田鳳陽が山口に開いた家塾「山口講堂」に始まり、「山口講習堂」、「山口明倫館」、「山口中学」、「山口高等学校」の歴史を経て、「1905年[明治38]2月に山口高等商業学校へ、その後1944年[昭和19]9月に山口経済専門学校へ改称、1949年[昭和24]6月に山口大学へ移行し、現在に至る)の構内に公設調査機関として設立されたが、同研究所が所蔵することとなった資料の収集が始まったのは、すでに1917年(大正6)2月に「東亜経済事情の研究を目的」として設立された「東亜経済研究会」にまで遡る。「この会は、教職員、生徒及び卒業生中の賛同者を会員として、研究資料の収集、研究会、会報と双書の発行、講演会の開催などを主な事業とした。そして同年5月10日機関誌『東亜経済研究』創刊号(菊刊356頁)が発行され、続いて翌年1月には研究双書第1号が発行されている」(山口大学30年史編集委員会編『山口大学30年史』1982年、435頁、山口高等商業学校編『山口高等商業学校沿革史』1940年、728-735頁参照)。「東亜経済研究会」の創設に至る機運は、その当時の時勢を背景として熟したといえよう。山口高等商業学校関係者の間に、「大陸進出に対する鬱勃たる氣勢」が醸成されていたからである。教育面では、第二外国語に中国語が加えられ、中国からの留学生の教育に留意が払われ、中国や朝鮮への修学旅行が試みられる中、1916年(大正5)4月に「支那貿易講習科」(翌年7月、「支那貿易科」に改称)が開設さ

れている。そうした動きの中で、「東亜経済事情の調査研究を目的とする学会」の設置が建言されたわけであるが、当時、「かかる計画は、もとより同種大学専門学校間に未だその例を見ざる画期的な企画であった」と上掲『沿革史』は自負を憚らない(『沿革史』729頁)。換言すれば、辛亥革命以降、日本が露骨に中国侵略を押し進めるなかで、それに呼応する形で同校の東アジア志向が熱を帯びていったといえよう。こうして、東アジアにおける経済事情を調査・研究するために、研究資料を収集し、隔月1回の研究会を開き、会報を発行し、臨時研究叢書を出版し、また随時に講演会を開催するなどの事業が取り組まれたのである。

「東亜経済研究会」の機関誌『東亜経済研究』(1933年4月以降「東亜経済研究所」の機関誌)は、戦前に115冊の刊行を見ている。同誌には、「山口高商教授陣だけでなく、帝大教授から『満鉄』調査部職員までふくめて当時の中国社会経済研究の最高水準と最前線の労作を結集している」と、上掲『山口大学30年史』(1982年)は特筆している(『同史』533頁)。高専は、戦前は専門教育を主とする機関であったが、「東亜経済の研究にかんしてだけは、山口高商の『東亜経済研究』が当時の大学をふくめて時流を代表する最高水準を保持していた」(『同史』534頁)とも評価している。さらに同研究会は1925年(大正4)から山口高商の「夏期東亜事情講習会」を毎年1回東京もしくは大阪で開催し、これは1937年(昭和12)以降「東亜事情講習会」として定着していったといわれる。注目すべきは、その講師陣の動員力であった。学会の権威、財界の首脳、政官界の論客、軍部の「急先鋒の将軍」がその名を連ね、事業資金は財界からの寄付金や外務省からの補助金に依存し、筆頭寄付者は「南満州鉄道株式会社」であったといわれる。こうした山口高商の動向から、東アジアに関する数多の資料が同校に集まってきたものいえる(『同史』532-534頁参照)。

1922年(大正11)6月、山口高等商業学校内において後に「東亜経済研究所」に発展する研究調査機関「調査部」が設けられ、「経済商業に関する実証的研究」を重視する同校の教育研究に資するものとされた。「調査部」は商業および経済に関する調査、研究資料の収集と分類・整理・保存、調査用の新聞の切り抜き整理および保存などをその任務とし、各種の研究調査資料の収集・整理・充実に努めるとともに、「東亜経済研究会」の機関誌『東亜経済研究』と「商学会」の機関誌『山口商学雑誌』(現在の『山口経済学雑誌』)の編集事務を代行した。その後同部は漸次に拡充されて、1926年(大正15)に「調査課」と改められ、1929年(昭和4)に機関誌『調査課時報』を創刊し、年5回発行して、調査・研究の成果や収集資料一覧を

公表し始めた。「この頃から東亜経済関係を主要内容とする蔵書図書・資料が急増し、調査部・調査課に資料室を設けていたが、1930年（昭和5）から借覧規程をつくって公開体制をとり、調査課の資料整理・分類・集架機能もさらに強化された」（『山口大学30年史』534-535頁）。

そうしたなかで、やがて「調査課」は、1933年（昭和8）4月に「東亜経済研究所」と改称されるに至っている。当時、同研究所は、総務、調査、編集、資料の4部より成り、とくに資料部は東アジア関連の経済資料を収集し、系統的に整理保存する事務を担った。その背景には、当時の日本の政治的、経済的動勢に影響されて、山口高等商業学校がその教育研究上の重心を中国大陸との経済関係に移していったという事情があった。それについても、簡単に触れておこう。

上述の通り1916年（大正5）4月に「支那貿易講習科」（翌年7月、「支那貿易科」に改称）が開設された。その後、中国大陸で活躍する人材を養成する目的で、1932年（昭和7）に「支那科」の新設が計画され、1939年（昭和14）4月に設置が実現している。当初の計画における授業科目を見ると、一般的授業の他に、「支那貨幣金融」「支那交通論」「支那関税」「支那財政」「支那近世史」「支那経済地理」「支那外国貿易」「支那社会事情」「満蒙資源」「満蒙貿易事情」「支那重要商品」「支那商事関係法規」「殖民政策」「国際経済」「対支企業」「日支経済関係」「満蒙国際関係」「日満通商史」等といった学科目の開設が望まれていた。そうした当初の構想を現実のものとする形で「支那科」の新設が実現している。とくに語学教育では、中国語教育が重視された。また「支那科」の設置に機会を得て、「支那貿易科」は「東亜経済研究科」と改称され、中国経済に関わる授業科目を配した教育に力を入れた。「東亜金融論」「東亜貿易論」「東亜経済地理」「東洋史」「支那通商史」「支那文化及社会」「拓殖論」「南洋経済事情」「支那語」などの必修科目の他、「支那経済序説」「満州支那関税制度」「支那財政」「支那経済制度及沿革史」「支那近世史」といった特別講義に、そうした教育の特徴を見ることができる。かくして、中国大陸をはじめとして、広くアジア地域の政治・経済に関係する図書や資料が収集され、整理・分類され、教育・研究に利用されることとなったのである。（山口高等商業学校編『山口高等商業学校沿革史』1940年、899頁以降参照）

さて、1933年4月に「調査課」を改組して、「東亜経済研究所」がその設立を見たが、とはいえ、「文部省から研究定員や研究予算がついたわけではない。従来の山口高商教員を中心とする任意研究団体であった東亜経済研究会が山口高商の内部機構である調査課をとりこんだかたちで公的な組織となり、業務を処理する職員を

擁し、書庫と蔵書をもった」(前掲『山口大学30年史』535頁)ものであった。しかし、戦後の研究所とは「実質においては雲泥の差があった。というのは、研究所の核ともいべき研究スタッフが高商教授として当時の大学をしのぐレベルでチームを組んでいたからである」(同書、535頁)といわれる。そこで喫緊の課題となったのが、研究所官制化への見通しのないなかで、財政的基盤を確立することであった。これは、実業界に活躍する卒業生に懇え、東亜経済研究会の実績に恃んで寄付金を募って確立されていった。

財政的基盤を得た東亜経済研究所は、東アジア、とくに中国に関する文献資料の収集と研究調査活動に組織を挙げて取り組み、図書資料が集まることになった。これについて、前掲『山口大学30年史』は、次のように語る。「この間、研究所の収集した図書資料の類はしだいに増加し、1930年代後半には、研究所は東亜経済にかんする文献資料センターの役割をも果たすようになっていた。内外から書庫探索のため来訪する人が増え、目録のないことがかこられるようになった。そこで、和漢書のみについてであるが、1940年(昭和15)から『山口高等商業学校東亜関係図書目録』の作成がはじめられ、1942年全2巻900余頁の大冊が完成した。この書名索引にあげられた和漢蔵書総冊数は約21,000冊にのぼる」(同書、535-536頁)。この目録が、上述の最初の蔵書目録である。なお、山口高等商業学校は、1944年(昭和19)4月に山口経済専門学校へ改称した。

(3) 蔵書の戦後史

東亜経済研究所の戦後は、戦前・戦中期の日本の国策と侵略行為に深く関わった活動から一転して、そこから来る戦争犯罪への加担責任を問われる立場から始まった。それは、当時自他ともに認める歴然たる事実であった。「1945年(昭和20)8月以降1～2年間の東亜経済研究所についての重要な政策決定にかんする公的記録がほとんど残っていないのは、そのことの1つの反映である」(『山口大学30年史』536頁)。戦争協力への自省と、アメリカ占領軍による戦争犯罪追及への恐怖が事態への対処を急がせ、敗戦以降研究活動は完全に停止し、翌1946年8月に研究所を閉鎖し、既存の収集資料は新たに「調査課」をもうけてこれを保管することになった。研究所の廃止ないし閉鎖に関する決議記録も、また占領軍や文部省からの廃止ないし閉鎖の指示・指令があったという記録もないといわれる(『山口大学30年史』536頁)。当時の動揺が窺える。しかし、同研究所やそこに関係した教官が占領軍による戦争犯罪の追求から免れたわけではなかった。1945～1946年(昭和20～21)に

占領軍山口軍政部の将校が何度か来校し、戦争協力責任を追及したという。占領軍は山口経済専門学校蔵書6,000冊を押収し、後日返還されたといわれる（一部未返還）。それとは別に、「1946年（昭和21）6月10日図書等1,835点3,080冊を焼却処分し台帳より除去するという公文書と消却図書のリストが残っている。その大部分は東亜経済研究所の収集した資料である」（『30年史』537頁）といわれる。今日的観点では、戦前・戦中期に収集された資料は、残っていれば歴史的研究にとって貴重な資料であったであろう。既述の通り、戦後改めて蔵書リストを作成する必要があった背景には、こうした事情もあったのである。

1949年（昭和24）5月、新制山口大学の発足を一つの契機として、東亜経済研究所の復活への動きが起こりはじめ、翌1950年（昭和25）4月に「山口大学経済研究所」という看板を掲げて、東亜経済研究所蔵書は山口市内の亀山学舎に置いたまま、「下関市および下関商工会議所等の物心両面の援助もあって研究所を下関市に移し（『沿革史』538頁）、地方経済の調査研究を中心に活動を再開した。その後「1955年（昭和30）5月、下関の経済研究所を撤収し、学部内に東亜経済研究所を新生再開し、寄付金を得て鉄筋2階建ての新舎屋を完成させ、機関誌『東亜経済研究』を復刊することになった。1973年（昭和48）、経済学部亀山地区から平川地区への移転にともなって経済学部付置研究施設の認定を得て若干の事務官定員と予算がつくようになったが、付置施設の身分で今日に至る。

以上において、どのようにして戦前・戦中期に東アジアに関する資料が東亜経済研究所の所蔵するところとなり、またどのようなかたちで戦後に引き継がれて所蔵されてきたかを概観した。蔵書がいかなる史料的价值をもつものであるかは、歴史家の目に触れることになって初めて、明らかになることであろう。黒瀬郁二氏の力作『東洋拓殖会社—日本帝国主義とアジア太平洋』の上梓を機に、広く利用に供されることを期待するものである。

あとがき

「歴史に学ばない者はまた、現在を知らない」と言われる。山口大学も、2004年4月から「国立大学法人 山口大学」に改組され、21世紀の大学として国内的にだけでなく国際的にも新しいあり方を問われることになるが、そうしたなかで、過去の遺産に拘泥することなく、しかし遺産を疎かにせず、常に、いかに在るべきかを自問自答することになるであろう。その際に山口大学の重要な遺産の一つに、東亜経済研究所の存在があることも、改めて認識されるべきであろう。同研究所は、こ

れまで経済学部附設施設の地位に置かれてきたが、その歴史は山口高等商業学校にまで遡ることができる。戦前・戦中期に東アジア地域に深く関わる教育研究機関——その歴史的評価はひとまず保留する——として同校及び同研究所が収集してきた膨大なアジア関係図書資料を貴重な遺産として引き継いでいる。戦後も研究活動を地道に発展させ、数多の実績を蓄積して、今日に至る。その意味でも、山口大学は、その大いなる遺産を継承することによって、自然科学の分野はもとより、社会科学の分野においても、東アジア地域における重要な学術的拠点として、世界に開かれた発展を可能になしうるようなポテンシャルを保有しているのである。

最後に、本稿の執筆にあたり、東亜経済研究所の運営に長年の功労があった大庭平四郎氏のご助言を得た。同氏は、山口大学が旧所在地から現在の場所へ移転する前から東亜経済研究所で働き始められ、大学移転の際の蔵書の移転や、最新版の蔵書目録の編集で多大の貢献があった事務官である。大庭氏からは、同氏の記憶に残って未だに消えない、蔵書にまつわる数々の物語を聞き取り、また蔵書の歴史に関わる関係史料について貴重な示唆を受けた。ここに記して、謝意を表明するものである。